

平成29年度 第37回

企業情報管理士認定試験

コンプライアンス 安全管理措置 情報関連法規のプロフェッショナル



経営者・管理職・総務・経理
庶務・人事担当の必須知識



企業活動に不可欠のコンプライアンスを強化し
情報資産の適切な保護と活用を

●試験日

平成 29年 11/5 日

●検定実施要項

申込期間

7月4日(火)～9月28日(木)

※会場によっては期日前に申込受付を締切ることがございます。

試験日時・出題形式

平成29年 11月 5日(日)

10:00開始

筆記試験(マークシート方式)

検定料

10,000円(税抜)

※10名以上同時に試験を申し込みされると、割引価格がご利用いただけます。また、ご検討されているご担当者様にはサンプル問題をお送りいたしますので、詳しくは当協会までお問合せください。

企業情報管理士認定試験は、企業活動における様々な情報を適切に取扱う能力を認定する試験です。

この認定試験を通じて、「セキュリティインシデントを防ぐための知識」を身につけるだけでなく、一人ひとりがその必要性を理解することにより「事件・事故を起こさない」という心構えを持つ事ができます。

●試験会場

- 東京……………東京大学(駒場Iキャンパス)
- 横浜……………情報科学専門学校(横浜西口2号館)
- 名古屋……………名古屋大学(東山キャンパス)
- 大阪……………大阪大学(中之島センター)
- 福岡……………九州大学(箱崎キャンパス)

※会場は今後変更となる場合がございます。必ずホームページにてご確認ください。

全国800社以上の優良企業の社員が全情協の情報関連の検定を受験しています。

KDDI(株) NECソリューションイノベータ(株) AGS(株) (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ 三菱化学エンジニアリング(株) YKK六甲(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 大日本印刷(株) エプソン販売(株) RIZAPグループ(株) ヤマトシステム開発(株) Sansan(株) AIU保険会社
 CCK:シティコンピュータ(株) NECラーニング(株) SCSK(株) TISソリューションリンク(株) アクサ生命保険(株) イオンフィナンシャルサービス(株)
 イオン保険サービス(株) 一般財団法人日本自動車査定協会 エヌティティアドバンステクノロジー(株) エヌティティコミュニケーションズ(株) 大塚製薬(株)
 オニシアノックス(株) キヤノンシステムアンドサポート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) ジェイアール東日本ビルテック(株) (株)JALUX
 シャープビジネスソリューション(株) シャープ(株) スカパーJSAT(株) セコム(株) ソフトバンク(株) 東芝テックソリューションサービス(株) (株)ドコモCS
 森ビル(株) パナソニックラーニングシステムズ(株) パナソニック(株) 本田技研工業(株) ミドリ安全(株) 旭化成アミダス(株) (株)エヌティティエムイー
 (株)ローソン (株)エヌティティデータSMS (株)エヌティティドコモ 東京ガスリビングライン(株) (株)シーアイシー (株)シーツーエム (株)ティパース
 (株)データ工房 (株)トッピンググラフィックコミュニケーションズ (株)パフアローITソリューションズ (株)ファミリーネットジャパン (株)フォーエバー (株)高島屋
 (株)フォーバル 中部電力(株) (株)ほけんのぜんぶ (株)マイテック (株)マースターケンソリューション (株)リロググループ他グループ各社 (株)明光商会
 (株)角川アスキー総合研究所 (株)中電シーティーアイ (株)日立製作所 (株)日立ソリューションズ他グループ各社 (株)富士通エフサス 京王観光(株) 凸版印刷(株)
 東日本電信電話(株) (株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道 日本化薬(株) 理想科学工業(株)
 日本生命保険相互会社郵船トラベル(株) シンカシステムズ(株) AWPジャパン(株) (株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムサービス
 ※受験者の多い企業を抜粋

アップグレード講習会実施中

本認定試験の合格者は、下記の業務に特化したアップグレード資格認定講習会を受講することができます。

ソーシャルメディアオフィサー 認定講習会

「ソーシャルメディアとは何か」「ソーシャルメディアに潜む様々なリスクと対策」の知識を認定します。

■お問合せ先 TEL: 03-5276-0030

東京都千代田区三崎町3-7-12 清話会ビル5F FAX:03-5276-0551

一般財団法人

全日本情報学習振興協会

▶お申込は当協会ホームページまで

<http://www.joho-gakushu.or.jp/>

全情協

検索

企業情報管理士
HP QRコード



ビジネス法務からコンプライアンス、安全管理対策を指導できる人材が重要

近年、企業における「情報セキュリティ」に対する取り組みはもはや当たり前という時代となり、さらに、ステークホルダーによる、企業に対するコンプライアンスや CSR（企業の社会的責任）の要求も高まってきています。そのような要求に応えるためにも、労働関係法令や知的財産法、個人情報保護法等の幅広い情報関連の法令を理解し、企業倫理に基づく情報セキュリティの構築・推進を行える人材が広く求められています。しかし、企業内では、それらを日常的に実践できる人材が不足しているのが現状です。

企業情報管理士認定試験の受験を通して、リスクマネジメントや安全管理措置対策はもとより、情報セキュリティ事故及び事件を防ぎ、徹底したコンプライアンスを意識した実践ができる人材となって下さい。

●合格者の声

「情報に対する意識の向上に最適でした」

IT 関連 営業職



仕事で、各種データを社外に持ち出すことが多くあるため、データ管理に関する知識が必要だと思い受験しました。企業情報管理士認定試験は、各種法律のコンプライアンスから安全管理措置まで幅広く出題されているため、私のように、データ、書類など様々な社内資料を社外で持ち歩く人間にとって最適でした。お客様からの相談にも、的確にアドバイスができるようにもなったと思います。

●参考書籍・学習用アプリ



企業情報管理士認定試験公式テキスト

発行：日本能率協会
マネジメントセンター
定価：2,600円(税抜)



企業情報管理士公式問題集

発行：全日本情報学習振興協会
定価：1,200円(税抜)

スマートフォンアプリ



企業情報管理士認定試験過去問題集

android版・iPhone/iPad版
各種配信中 ★無料サンプル問題有り

■参考書籍はこちらで購入できます。



アットインダスショップ (運営:アットインダス株式会社)
<http://indus.co.jp/shop/>

●企業情報管理士認定試験 試験内容

出題分野	出題内容
I コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・著作権、知的財産権 ・個人情報保護法、プライバシーマーク制度、OECDガイドラインなど ・不正競争防止法など ・不正アクセス禁止法、コンピュータ犯罪防止法を含む各刑法、請負契約などに関する民法 ・日本版SOX法（内部統制、IT統制） ・ISO/IEC関連、JIS Q関連 ・関係各省庁のガイドライン（総務省、経済産業省、金融庁、厚生労働省など）
II リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント、リスクマネジメントの概要 ・情報セキュリティにおけるCIA ・GMITSのリスク分析手法 ・リスク評価手法（ALE、JNSA損害算出モデル、JRMSなど） ・リスク対応（回避、軽減、移転、保有）、リスクファイナンス、残存リスク
III 安全管理措置対策	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーポリシーの策定 ・責任・管理規定 ・個人情報保護規定のポイント ・個人情報保護文書の体系（ガイドライン） ・ユーザーIDとパスワードの管理 ・アクセス権限とアクセス制御 ・暗号化と認証システム ・ネットワーク・ウイルスに対する防御策 ・機器保持に関する契約・誓約 ・違反・事故・苦情への対応 など
IV 企業の経営情報化	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化戦略 CRM、ERP、EC、CSF、SFAなど ・企業情報の管理
合格点	全課題の合計80%以上
制限時間	120分
検定料	10,000円(税抜)

企業情報管理士認定試験 過去問題に挑戦

※第35回 企業情報管理士認定試験より抜粋

- 【問】リスク対応の種類を、リスクファイナンスとリスクコントロールに大別した場合、リスクコントロールに該当する事例を、ア～エで答えなさい。
- ア. 対策にコストがかかりすぎるという理由から対策を講じずに、リスクの発生による損害は企業内で補填する。
- イ. 保険などを利用して、リスクが発生したときの損害の一部を補償する。
- ウ. リスク発生に備えて、予算を計上したり、資金を調達する。
- エ. リスクが発生する可能性の高い事業から撤退して、経営資源をその事業に使わないようにする。

解答：エ

【問】以下のマルウェアの対策に関する文章を読み、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 管理者側の対策として、ベンダーから公開されているぜい弱性情報などの収集を行い、理解し、必要に応じて利用者への情報提供と啓蒙を行う。
- イ. 管理者側の対策として、利用者の判断でソフトウェアをインストールさせない、ファイル交換ソフトのインストールを禁止するなどのルールを徹底する。
- ウ. 利用者側の対策として、セキュリティ対策ソフトをインストールしただけでは不十分であるため、常駐させ、パターンファイルを随時更新する。
- エ. 利用者側の対策として、見知らぬ送信者からの電子メールを受信した場合に限定して、添付ファイルを開く際は、マルウェアの検査を行う。特に、画像形式やテキスト形式のファイルはマルウェアが混入されている確率が高いため、注意が必要である。

解答：エ

■お問合せ先 TEL: 03-5276-0030
東京都千代田区三崎町3-7-12 清話会ビル5F FAX:03-5276-0551

一般財団法人
全日本情報学習振興協会

※本リーフレットは、協会ホームページよりPDFにてダウンロード頂くことができます。社内回覧などにご利用下さい。

<http://www.joho-gakushu.or.jp/>

全情協

検索